

令和8年度防衛関係予算のポイント

令和7年12月
馬 場 主 計 官

目 次

I. 本文

1. 令和7年度防衛関係予算のポイント ······ 1

II. 参考資料 ······ 9

この資料における計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

防衛関係予算のポイント

令和8年度予算編成の基本的な考え方

<総論>

1. 防衛力整備計画の4年目の予算である令和8年度予算においては、防衛力強化を着実に実施するため、「整備計画対象経費」として8兆8,093億円（対前年度+3,345億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」2,260億円を含む防衛関係予算全体では、9兆353億円（対前年度+3,349億円）を計上。

※ 上記の予算額は、防衛省が所管する経費に、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費を含めたもの。なお、防衛省のシステムに係るデジタル庁所管経費510億円を除いた防衛省所管の防衛関係費は8兆9,843億円。

2. 「整備計画対象経費」に係る新規契約額（契約ベース）としては、8兆2,607億円（対前年度▲1,725億円）を計上。「SACO・米軍再編関係経費」5,852億円を含む全体では、8兆8,459億円（対前年度+562億円）を計上。

<各論>

3. 各種スタンド・オフ・ミサイルの取得等によるスタンド・オフ防衛能力の強化（9,733億円（契約ベース））や、ペトリオット・システムの改修等の統合防空ミサイル防衛能力の強化（5,091億円（契約ベース））に引き続き取り組むとともに、無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築（1,001億円（契約ベース））等の無人アセット防衛能力の強化に係る予算を計上する。また、領域横断作戦能力として、例えば、宇宙領域においては、次期防衛通信衛星等の整備に取り組む。

加えて、従来不足が指摘されていた装備品等の維持整備や弾薬の確保についても引き続き必要な予算を計上する。また、火薬庫の整備や自衛隊部隊の新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等に取り組む。

4. 研究開発については、他国に先駆け先進的な能力を実現することとしており、次期戦闘機の日英伊共同開発に加え、次期戦闘機と連携する無人機の構想設計にも着手するほか、各種誘導弾の研究開発、無人アセット防衛能力としてUAV連携型AI駆動オフロードUGVの新規研究など、幅広い分野に経費（7,095億円（契約ベース））を計上。防衛生産基盤の強化についても、引き続き着実に推進。

5. 厳しい環境下での訓練や共同訓練の指揮統制等に長時間従事する隊員に対する手当の拡充、若年定年退職者給付金の給付水準の引上げなど、生活環境改善等も含めた処遇改善を進めることで自衛隊の人的基盤を強化。

6. SACO・米軍再編関係経費については、移設事業等を着実に推進するため、2,260億円を確保。

(注) 整備計画対象経費8.8兆円の令和4年度当初予算5.2兆円からの増加額3.6兆円に係る財源については、歳出改革0.8兆円と税外収入0.8兆円、防衛力強化資金からの取崩し1.4兆円、税制措置による収入0.7兆円により確保。

〔歳出予算（一般会計）〕

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
整備計画対象経費	8兆4,748億円	8兆8,093億円	+3,345億円 (+3.9%)
S A C O ・ 米軍再編関係経費	2,257億円	2,260億円	+3億円 (+0.1%)
総 計	8兆7,005億円	9兆353億円	+3,349億円 (+3.8%)

※ 令和7年度は314億円、令和8年度は510億円のデジタル庁計上分を含む。令和8年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、8兆9,843億円(+3,153億円、+3.6%)。

〔新規契約額（一般会計）〕

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
整備計画対象経費	8兆4,332億円	8兆2,607億円	▲1,725億円 (▲2.0%)
S A C O ・ 米軍再編関係経費	3,564億円	5,852億円	+2,288億円 (+64.2%)
総 計	8兆7,896億円	8兆8,459億円	+562億円 (+0.6%)

※ 令和7年度は714億円、令和8年度は336億円のデジタル庁計上分を含む。令和8年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規契約額は、8兆8,123億円(+941億円、+1.1%)。

〔新規後年度負担（一般会計）〕

	令和7年度	令和8年度	7' → 8' 増減
総 額	6兆8,953億円	6兆8,860億円	▲93億円 (▲0.1%)
整備計画対象経費	6兆6,211億円	6兆3,808億円	▲2,403億円 (▲3.6%)

※ 令和7年度は601億円、令和8年度は216億円のデジタル庁計上分を含む。令和8年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費に係る新規後年度負担は、6兆8,644億円(+293億円、+0.4%)。

◆ 防衛関係予算のポイント

※特記なき限り数値は新規契約額

1 重点分野

— スタンド・オフ防衛能力や統合防空ミサイル防衛能力、領域横断作戦能力の向上を図るとともに、装備品の維持整備や弾薬取得、施設整備等を推進。

(注) 金額は明示しているものを除き、初度費は含まれてない。

(1) スタンド・オフ防衛能力

- ミサイルの開発・取得
 - 12式地対艦誘導弾能力向上型（地発型）及び地上装置等の取得（1,770 億円）
 - 12式地対艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得（357 億円）
 - 潜水艦発射型誘導弾の取得（160 億円）
 - 島嶼防衛用高速滑空弾及び地上装置等の取得（387 億円）
 - 新地対艦・地対地精密誘導弾の開発（413 億円）
 - 極超音速誘導弾の開発（732 億円）
 - 極超音速誘導弾及び地上装置等の取得等（1,927 億円、うち初度費 1,626 億円）
 - JSM（空対艦ミサイル）、JASSM（空対地ミサイル）の取得（JSM：36 億円、JASSM：17 億円）

(2) 統合防空ミサイル防衛能力

- イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費（797 億円）
 - 各種試験の準備等に係る経費を計上
- 各種迎撃用誘導弾の整備
 - SM-3 ブロックIIA（弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル）（723 億円）
 - SM-6（長距離艦対空ミサイル）（107 億円）
- 03式中距離地対空誘導弾（改善型）能力向上型への改修（51 億円）
 - 既存の03式中距離地対空誘導弾（改善型）に弾道ミサイル対処能力等を順次付与
- ペトリオット・システムの改修（77 億円、うち初度費 72 億円）
 - 弹道ミサイル等への対処能力を向上させるための改修を開始
- 警戒管制能力の強化
 - FPS-5 及びFPS-7 の能力向上（FPS-5：19 億円、FPS-7：5 億円）
 - FPS-3 からFPS-7への換装（47 億円）
 - 次世代JADGE（仮称）の整備（547 億円）

(3) 無人アセット防衛能力

- 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制【SHIELD】の構築（1,001 億円）
 - モジュール型UAV
 - 小型攻撃用UAV I型・II型・III型
 - 水上艦発射型UAV
 - 艦載型UAV（小型）
 - 艦艇攻撃用UAV
 - レーダーサイト防衛用UAV
 - 小型多用途USV
 - 小型多用途UUV

- 情報収集・警戒監視・偵察・ターゲティング機能の強化
 - ・ UAV（広域用）の取得（111 億円）
 - ・ 滞空型UAV「MQ-9B（シガーディアン）」の取得等（765 億円）
 - ・ 目標情報収集用無人機の取得等（18 億円）

（4）領域横断作戦能力

【宇宙領域における能力強化】

- 次期防衛通信衛星等の整備（882 億円）
 - ・ 現在運用中のXバンド防衛通信衛星（きらめき1号）の後継機として、抗たん性や通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備
 - ・ 令和7年度から製造を開始する現防衛通信衛星（きらめき2号）の後継機の打上げに向けて地上器材等を整備
- 衛星妨害状況把握装置の整備（11 億円）
 - ・ 我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を取得

【サイバー領域における能力強化】

- サイバー領域における意思決定支援システムの整備（39 億円）
 - ・ サイバー攻撃等対処に係る状況把握・対処等をより迅速かつ的確に行うため、AIを活用した支援システムを整備

【電磁波領域における能力強化】

- 通信・レーダー妨害能力の強化
 - ・ 24式対空電子戦装置の取得（2式：52 億円）
- 電子戦支援能力の強化
 - ・ 電波情報収集機（RC-2）の取得（1機：503 億円）
- 小型無人機等への対処
 - ・ ミサイル対処用レーザーシステムの研究（10 億円）

【陸海空領域における能力】

- 共通戦術装輪車の取得
 - ・ 24式機動120mm迫撃砲の取得（8両：95 億円）
 - ・ 25式偵察警戒車の取得（18両：276 億円）
- 多目的誘導弾システム（改）（MPMS（改））及び地上装置等の取得（11式：242 億円）
 - ・ 96式多目的誘導弾システム等の後継として、敵の着上陸侵攻等に対処
- 新型FFMの建造（1隻：1,043 億円）
 - ・ 対潜戦能力の強化等各種海上作戦能力が向上した新型のFFMを建造
- 潜水艦の建造（1隻：1,208 億円）
 - ・ 探知能力等が向上した潜水艦（「たいげい」型潜水艦の10番艦）を建造
- 哨戒艦の建造（2隻：285 億円）
 - ・ 平素からの警戒監視所要に効果的に対応し得るよう哨戒艦を建造
- 掃海艦の建造（1隻：340 億円）
 - ・ 各種機雷への対処能力を向上させた掃海艦を建造
- 固定翼哨戒機（P-1）の取得（1機：460 億円）
 - ・ 水中、水上目標の探知・識別能力等を強化した能力向上型P-1を取得
- 回転翼哨戒機（SH-60L）の取得（3機：430 億円）
 - ・ 搭載システム等の能力等を向上させた回転翼哨戒機を取得
- 戦闘機の取得・能力向上
 - ・ 戦闘機（F-35A）の取得（8機：1,493 億円）
 - ・ 戦闘機（F-35B）の取得（3機：725 億円）

- ・ 戦闘機（F-2）の能力向上（9機：97億円）

(5) 機動展開能力・国民保護

- 機動展開輸送アセットの取得の推進
 - ・ 空中給油・輸送機（KC-46A）の取得（2機：877億円）
 - ・ 多用途ヘリコプター（UH-2）の取得（8機：371億円）
- 民間輸送力活用事業（2隻：110億円）
 - ・ 南西地域の島嶼部へ部隊等を輸送する海上輸送力を補完するため、補給品等（コンテナ）の輸送に特化した民間船舶を確保（PFI方式）

(6) 持続性・強靭性

【各種弾薬の整備】

- 各種弾薬・誘導弾の整備
- AIM-120 国内基盤の整備（3億円）

【装備品等の維持整備】

- 三次元積層造形技術（3Dプリンタ）の活用に関する調査等（3億円）
 - ・ 装備品の可動数向上や安定的かつ計画的な取得を行うために必要となる品質の検証などを含む、3Dプリンタの活用に関する調査等を実施

【施設の強靭化】

- 既存施設の更新（4,368億円）
- 主要司令部等の地下化等（231億円）
- 火薬庫の整備（672億円）
- 部隊新編及び新規装備品導入などに伴う施設整備等（3,411億円）
- ドローン対処器材の導入（78億円）

(7) 研究開発

- 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化
 - ・ 大学等に革新的・萌芽的な技術についての基礎研究を委託・補助する「安全保障技術研究推進制度」（129億円）
 - ・ 外部の研究者等を活用し、将来の戦い方を大きく変える機能・技術をスピード重視で創出していく「ブレークスルー研究」（237億円）
 - ・ 民生分野における研究成果等の中から、革新的な装備品の研究開発に資する有望な先進技術を育成し、防衛用途に取り込むための「先進技術の橋渡し研究」（141億円）
- 統合防空ミサイル防衛能力
 - ・ 多様化・複雑化する経空脅威に適切に対処するため、統合防空ミサイル防衛能力に関する研究開発を推進。

（例）GPI の日米共同開発（528億円）

高出力マイクロ波（HPM）に関する研究（13億円）

- 無人アセット防衛能力
 - ・ UAV連携型AI駆動オフロードUGVの研究（41億円）
- 次期戦闘機の開発等
 - ・ 次期戦闘機の開発（1,602億円）
 - ※日英伊共同開発を推進するために必要なGIGOへの拠出金等
 - ※GIGO : GCAP International Government Organisation
 - ※GCAP : Global Combat Air Programme
 - ・ 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発（48億円）

(8) 防衛生産基盤

- 防衛装備品の生産基盤強化のための体制整備事業（304 億円）
 - ・ 国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関するリスクへの対応を促進
- 防衛装備移転円滑化のための基金に充てる補助金（400 億円）
 - ・ 装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整を行うために必要な資金を助成するための基金

2 人的基盤の強化

— 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中で、防衛力の抜本的強化を真に実現するためには、優れた自衛官を安定的に確保し続ける必要があるため、「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、自衛隊の人的基盤を強化する。

(1) 自衛官の処遇改善（22 億円）

- 厳しい環境下での訓練や共同訓練の指揮統制等に長時間従事する隊員に対する手当の拡充などを通じた処遇改善

(2) 生活・勤務環境の改善（5,713 億円）

- 糧食の魅力化、隊舎の建替や改修、停泊艦艇業務の一部部外委託、臨時託児（シッターサービスの活用）の運用等

(3) 新たな生涯設計の確立（36 億円）

- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等の制度の見直し、65 歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備等

(4) その他（44 億円）

- 人的基盤強化企画室に施策の効果検証等を担う人的基盤強化検証班（仮称）を新設等

3 米軍再編、基地対策等の推進

※歳出額、（ ）内は新規契約額

(1) S A C O ・米軍再編関係経費 2,260 億円（5,852 億円）

— 日米同盟の抑止力・対処力の強化と地元の負担軽減を実現するため、米軍再編事業を着実に実施。

- 米軍再編関係経費〔地元の負担軽減に資する措置〕 2,145 億円（5,727 億円）
 - ・ 普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐等のための事業、嘉手納以南の土地の返還等を推進

- S A C O 関係経費 115 億円（126 億円）

- ・ S A C O 最終報告に盛り込まれた措置を着実に実施

※S A C O : Special Action Committee on Okinawa 沖縄に関する特別行動委員会

(2) 基地対策等関連経費 5,361 億円 (5,436 億円)

- 防衛施設と周辺地域との調和を図るため、基地周辺対策を着実に実施するとともに、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的にするための施策を推進。
 - 基地周辺対策経費 1,466 億円 (1,606 億円)
 - ・ 自衛隊の行為や防衛施設の設置等により発生する障害の防止等を図るため、住宅防音や周辺環境整備を実施
 - 同盟強靭化予算 (在日米軍駐留経費負担) 2,191 億円 (2,163 億円)
 - ・ 特別協定等に基づき、在日米軍従業員の給与の負担、提供施設の整備、訓練資機材の調達等を実施
 - 施設の借料、補償経費等 1,705 億円 (1,667 億円)
 - ・ 防衛施設用地等の借上や水面を利用して訓練を行うことによる漁業補償等を実施

4 効率化・合理化への取組

- 防衛力整備の効率化・合理化を徹底することにより、▲3,734 億円の縮減を図る。

(1) 装備品の計画的・安定的・効率的な取得 [縮減見込額：▲234 億円]

- 長期契約も含めた装備品のまとめ買い等により、企業の予見可能性を向上させ、効率的な生産を促し、価格低減と取得コストの削減を実現。また、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式 (PBL) 等を含む包括契約を拡大。
 - ・ 陸自 PBL を活用した特別輸送ヘリコプター (EC-225LP) の維持整備 (▲35 億円)
 - ・ 陸自 PBL を活用した輸送船舶の維持整備 (▲5 億円)
 - ・ 海自 PBL を活用した練習ヘリコプター (TH-135) の維持整備 (▲27 億円)

(2) 工数・工程等の精査 [縮減見込額：▲2,954 億円]

- 装備品等について、工数・工程等や関連経費の精査の取組を通じ、価格を低減。

(3) 自衛隊独自仕様の絞り込み [縮減見込額：▲3 億円]

- モジュール化・共通化や民生品の使用により、自衛隊独自仕様を絞り込み、取得にかかる期限を短縮するとともに、ライフサイクルコストを削減。
 - ・ 陸自近距離監視装置の更新 (▲1 億円)

(4) 事業に係る見直し [縮減見込額：▲530 億円]

- 費用対効果の低いプロジェクトを見直す他、各プロジェクトのコスト管理の徹底、民間委託等による外部力の活用を拡大。
 - ・ 空自航空機隠蔽用施設の整備 (▲96 億円)

(5) 装備品の運用停止・用途廃止 [縮減見込額：▲13 億円]

- 陳腐化等により重要度の低下した装備品の運用停止、用途廃止を実施。
 - ・ 空自近代化改修に適さない戦闘機 (F-15) の用途廃止 (▲13 億円)

(参考) 令和8年度予算の概要

○ 防衛力整備計画対象経費の区分・分野別内訳（人件糧食費を除く）

区分	分野	5年間の総事業費 (契約ベース)	令和5年度事業費 (契約ベース)	令和6年度事業費 (契約ベース)	令和7年度事業費 (契約ベース)	令和8年度事業費 (契約ベース)
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	約1.4兆円	約0.7兆円	約0.9兆円	約1.0兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	約1.0兆円	約1.2兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.2兆円	約0.1兆円	約0.1兆円	約0.3兆円
領域横断作戦能力	宇宙 サイバーサー	約1兆円 約1兆円	約0.2兆円 約0.2兆円	約0.1兆円 約0.2兆円	約0.2兆円 約0.3兆円	約0.1兆円 約0.2兆円
機動展開能力・情報関連機能	車両・艦船・航空機等	約6兆円	約1.2兆円	約1.3兆円	約1.1兆円	約1.0兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円	約0.4兆円	約0.4兆円	約0.4兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.2兆円	約0.6兆円	約0.5兆円	約0.2兆円
持続性・強靭性	弾薬・誘導弾 装備品等の維持整備 費・可動確保 施設の強靭化	約2兆円 (他分野も含め約5兆円) 約9兆円 (他分野も含め約10兆円) 約4兆円	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円) 約1.8兆円 (他分野も含め約2兆円) 約0.5兆円	約0.4兆円 (他分野も含め約0.9兆円) 約1.9兆円 (他分野も含め約2.3兆円) 約0.6兆円	約0.3兆円 (他分野も含め約0.8兆円) 約1.8兆円 (他分野も含め約2.2兆円) 約0.7兆円	約0.3兆円 (他分野も含め約0.9兆円) 約1.7兆円 (他分野も含め約2.1兆円) 約0.9兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)	約0.1兆円 (他分野も含め約0.1兆円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.9兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.8兆円)	約0.2兆円 (他分野も含め約0.6兆円)	約0.3兆円 (他分野も含め約0.7兆円)
基地対策		約2.6兆円	約0.5兆円	約0.5兆円	約0.5兆円	約0.5兆円
教育訓練費、燃料費等		約4兆円	約0.9兆円	約0.9兆円	約0.8兆円	約0.8兆円
合計		約43.5兆円	約9.0兆円	約9.4兆円	約8.4兆円	約8.3兆円

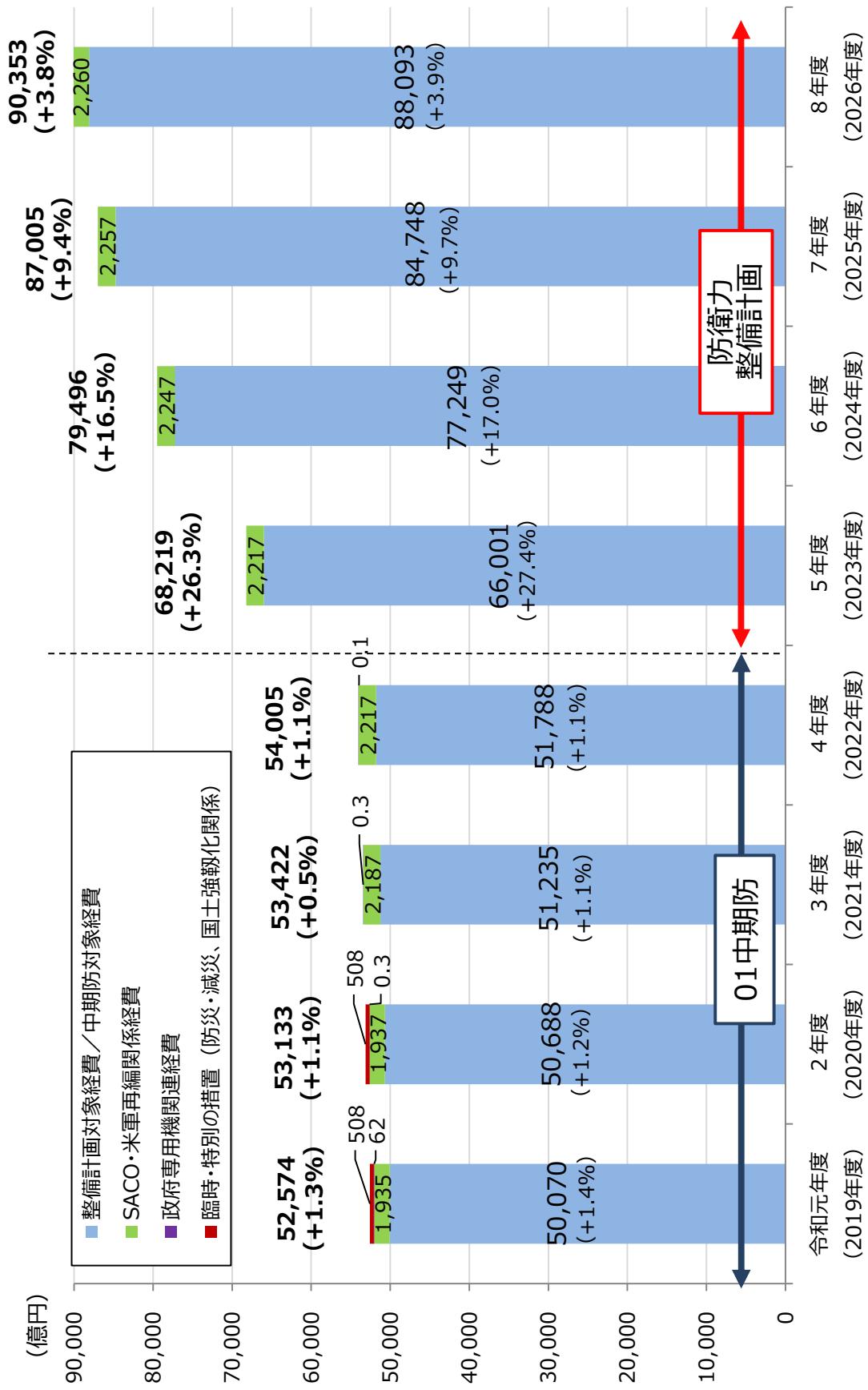
料

資

考

參

防衛関係予算の推移



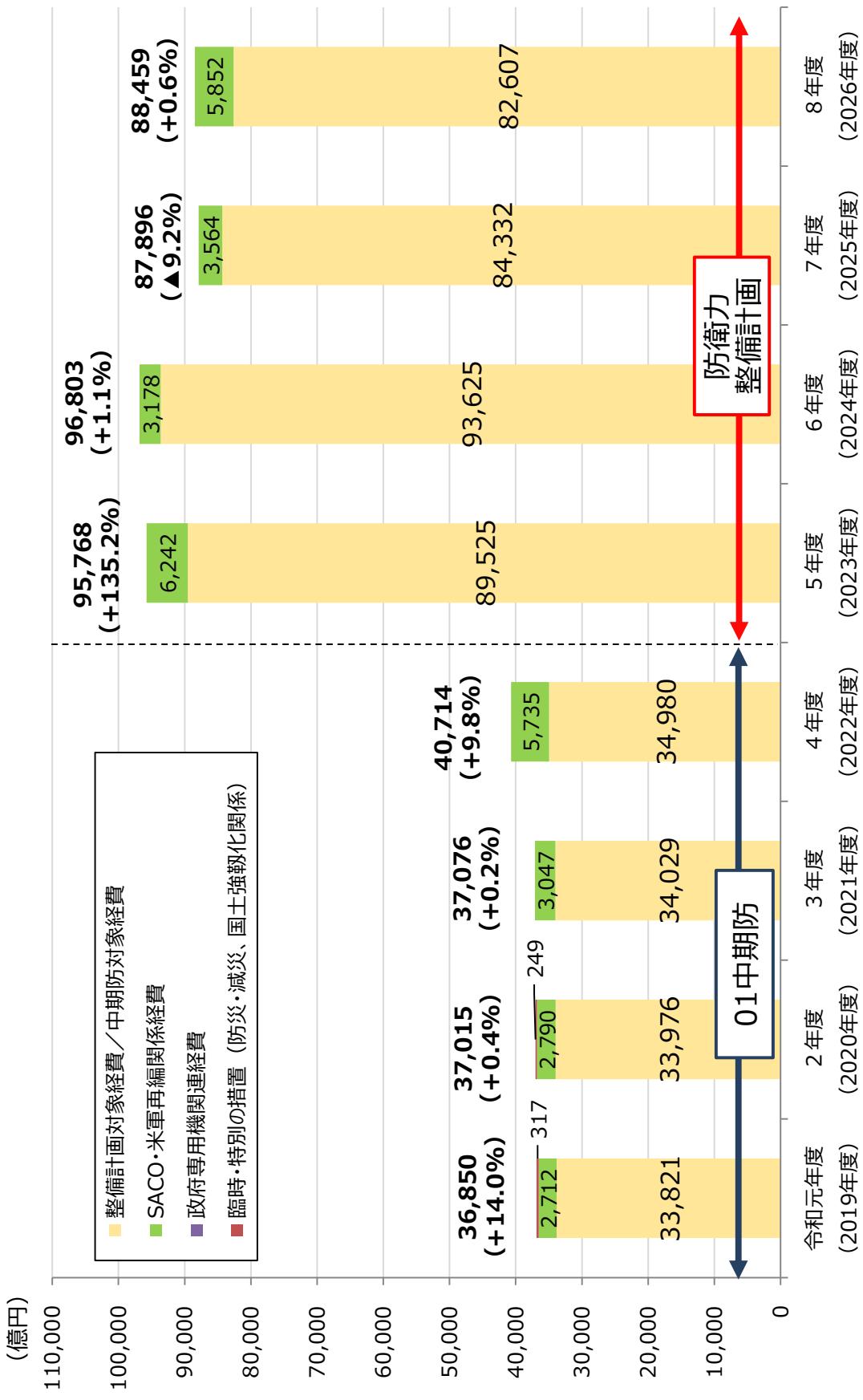
(注1) 当初予算ベース

(注2) () 内は対前年度比

(注3) 令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。

(注4) 令和3年度は187億円、令和4年度は339億円、令和5年度は318億円、令和6年度は324億円、令和7年度は314億円、令和8年度は510億円のデジタル庁計上分を含む。令和8年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係費は、8兆9,843億円。

新規契約額の推移



(注1) 当初予算ベース

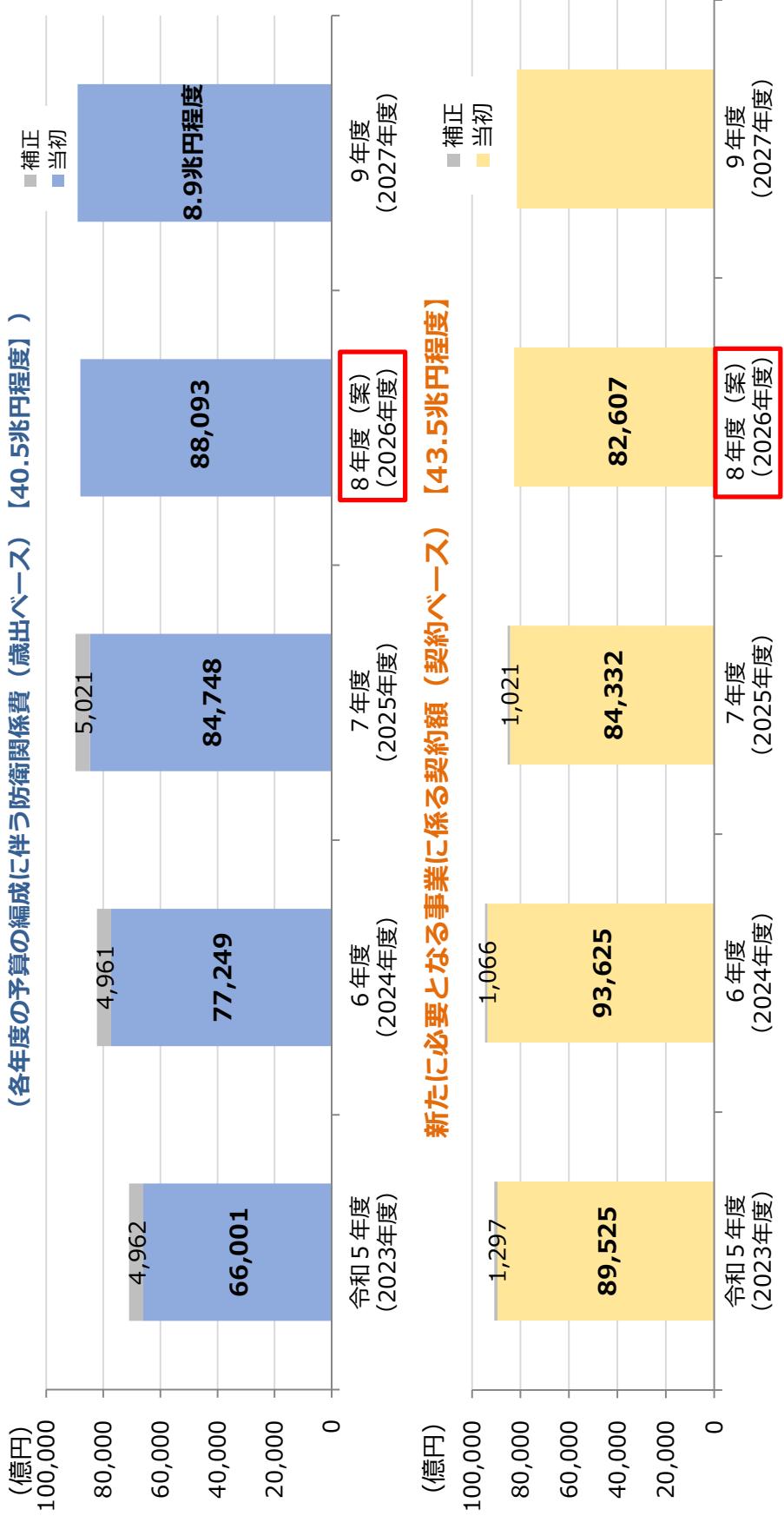
(注2) () 内は対前年度比

(注3) 令和3年年度は266億円、令和4年年度は308億円、令和5年年度は491億円、令和6年年度は365億円、令和7年年度は714億円、令和8年年度は336億円のデジタル庁計上分を含む。令和8年年度のデジタル庁計上分を除いた防衛省所管の防衛関係経費に係る新規契約額は、8兆8,123億円。

(注4) 防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策に係る経費として、令和元年年度は317億円、令和2年年度は249億円。

防衛力整備計画対象経費の推移

計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額（歳出ベース） [43兆円程度]
 (各年度の予算の編成に伴う防衛関係費（歳出ベース） [40.5兆円程度])



【防衛力整備計画（令和4年12月16日閣議決定）（抄）】

XIII 所要経費等

- 1 2023年度から2027年度までの5年間ににおける本計画の実施に必要な防衛力整備の水準に係る金額は、43兆円程度とする。
 - 2 本計画期間の下で実施される各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、以下の措置を別途とることを前提として、40兆5,000億円程度（2027年度は、8兆9,000億円程度）とする。
 - (1) 自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進歩状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと（1兆6,000億円程度）。
 - (2) 一般会計の決算剰余金が6の想定よりも増加した場合にこれを活用すること（9,000億円程度）。（中略）
 - 3 この計画を実施するために新たに必要となる事業に係る契約額（物件費）は、43兆5,000億円程度（維持整備等の事業効率化に資する契約の計画期間外の支払相当額を除く）とし、各年度において後年度負担に適切に管理することとする。
- 4～6 （略）

スタンド・オフ防衛能力

- 攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化。

■ JSM、JASSMの取得

F-35Aに搭載するJSM : Joint Strike Missile及びF-15能力向上機に搭載するJASSM : Joint Air-to-Surface Stand-Off Missileを取得。



↑JSM(イメージ)

■ 海自

■ 12式地対艦誘導弾能力向上型（艦発型）の取得

多様なプラットフォーム（地発型・艦発型・空発型）からの運用を前提とした12式地対艦誘導弾能力向上型について艦発型を取得。



↑JASSM(イメージ)



↑JASSM(イメージ)

■ 海自

■ 12式地対艦誘導弾能力向上型（艦発型）

多様なプラットフォーム（地発型・艦発型・空発型）からの運用を前提とした12式地対艦誘導弾能力向上型について艦発型を取得。

8年度予算案	357億円
--------	-------

■ 潜水艦発射型誘導弾の取得

高い隠密性を有して行動できる潜水艦から発射可能なスタンダード・オフ・ミサイルとして対艦誘導弾を取得。

■ 8年度予算案

160億円



潜水艦発射型誘導弾 (イメージ)

■ 陸自

■ 装備

極超音速（音速の5倍以上）の速度域で飛行することにより迎撃を困難にする極超音速誘導弾について、開発・取得等に係る経費を計上。

■ 8年度予算案

開発： 732億円
取得等： 1,927億円
(うち初度費： 1,626億円)



極超音速誘導弾 (イメージ)

※ 金額は新規契約額。（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。

統合防空ミサイル防衛能力

- ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化。

■ イージス・システム搭載艦の整備に伴う関連経費

各種試験の準備等に係る経費を計上。

8年度予算案

797億円



イージス・システム搭載艦（イメージ）

8年度予算案

77億円
(うち初度費：72億円)



ペトリオット・システム

■ ペトリオット・システムの改修

弾道ミサイル等への対処能力を向上させるための改修を開始。

8年度予算案

797億円



イージス・システム搭載艦（イメージ）

■ 空自

各種試験の準備等に係る経費を計上。

8年度予算案

77億円
(うち初度費：72億円)



ペトリオット・システム

■ 海自

弾道ミサイル対処を目的としてイージス艦等に搭載する弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル（SM-3ブロックII A）を取得。

8年度予算案

723億円



SM-3ブロックII A

■ 陸自

弾道ミサイル対処能力等を順次付与。

8年度予算案

51億円



03式中距離地対空誘導弾（改善型）
能力向上型（イメージ）

03式中距離地対空誘導弾（改善型）
能力向上型（イメージ）

※ 金額は新規契約額。（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。

無人アセット防衛能力

- 人的消耗を局限しつつ、陸上・水上・水中・空中における非対称的な優勢を確保。

■ 無人アセットによる多層的沿岸防衛体制の構築

安価かつ大量のUAV・USV・UUVを活用し、これらの組み合わせによる非対称的な多層的な防衛体制（SHIELD）を早急に整備。

① モジュール型 UAV の取得(陸自)

② 小型攻撃用 UAV I 型の取得(陸自)

③ 小型攻撃用 UAV II 型の取得(陸自)

④ 小型攻撃用 UAV III 型の取得(陸自)

⑤ 水上艦発射型 UAV の取得(海自)

⑥ 艦載型 UAV (小型) の取得(海自)

⑦ 艦艇攻撃用 UAV の取得(空自)

⑧ レーダーサイト攻撃用 UAV の取得(空自)

⑨ 小型多用途 USV の取得(陸自・海自)

⑩ 小型多用途 UUV の取得(陸自)

陸自

海自

空自

8 年度予算案

1,001億円



■ UAV(広域用)の取得

水上艦艇等を遠距離から早期に探し出し、指揮官の状況判断及び火力発揮に必要な情報収集可能な UAV を取得。

陸自

8 年度予算案

111億円



広域用 UAV (イメージ)

■ 滞空型 UAV 「MQ-9B(シーガーディー)」の取得等

情報収集・警戒監視を強化しつつ、人的損耗を局限して任務遂行するため、滞空型 UAV の取得等を実施。

8 年度予算案

765億円



(「MQ-9B(シーガーディー)」)

※ 金額は新規契約額。（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。



領域横断作戦能力

- 全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化。

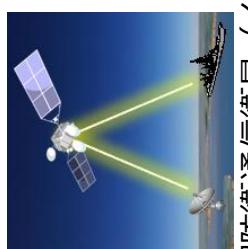
■ 次期防衛通信衛星等の整備

現在運用中の防衛通信衛星（きらめき1号）の後継機として、抗たん性や通信能力等が向上された次期防衛通信衛星を整備。令和7年度から製造を開始する現防衛通信衛星（きらめき2号）の後継機の打上げに向けて地上器材等を整備。

統幕

8年度予算案

882億円



次期防衛通信衛星（イメージ）

■ 共通戦術装輪車の取得

機動的に侵攻部隊対処を行うため、ベース車体を用いた共通戦術装輪車（24式機動120mm迫撃砲、25式偵察警戒車）を取得。



25式偵察警戒車
(偵察戦闘型の共通戦術装輪車)



24式機動120mm迫撃砲
(機動)迫撃砲型の共通戦術装輪車

■ 陸自

8年度予算案

- 24式機動120mm迫撃砲 8両：95億円
- 25式偵察警戒車 18両：276億円



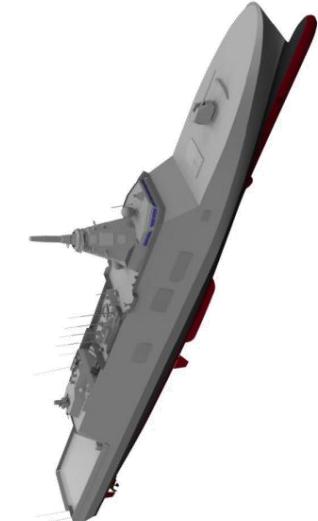
25式偵察警戒車
(偵察戦闘型の共通戦術装輪車)



24式機動120mm迫撃砲
(機動)迫撃砲型の共通戦術装輪車

■ 新型FFMの建造

長射程ミサイルの搭載、対潜戦能力の強化等、各種海上作戦能力が向上した新型のFFM（護衛艦）（4,800トン）を建造。



新型FFM（イメージ）

8年度予算案

1隻：1,043億円

↓ F-35B

↑ F-35A

■ 空自

F-35A/F-35B の取得

電子防護能力等に優れたF-35A/F-35Bを取得。



■ 海自

■ 8年度予算案

- F-35 A 8機：1,493億円
- F-35 B 3機：725億円

※ 金額は新規契約額。（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。

研究開発

○ 将來の技術的優位を確保し、他国に先駆け先進的な能力を実現するため、デュアルユース技術等の幅広い取り込み、防衛用途に直結し得る技術を対象とした重点的投資による早期の技術獲得等に係る取組を実施。

■ 次期戦闘機の開発

装備庁

日英伊共同開発を推進するために必要な資金をGIGOに拠出する等し、引き続き機体及びエンジンの設計等を実施。



8年度予算案

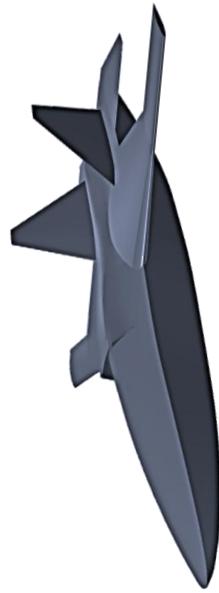
1,602億円

次期戦闘機 (イメージ)

■ 次期戦闘機と連携する無人機の研究開発

装備庁

AIを活用し、自律的な状況認知や飛行をはじめとする行動判断を可能とする連携無人機の構想設計を実施。



8年度予算案

48億円

次期戦闘機と連携する無人機 (イメージ)

■ 防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能の抜本的強化

装備庁

防衛イノベーションや画期的な装備品等を生み出す機能を抜本的に強化するため、防衛イノベーション科学技術研究所等において、革新的な研究を推進。

8年度
予算案

507億円注



先端科学技術に関するシンクタンク的な役割

科学技術の調査・分析や、科学技術を我が国の防衛につなげる方策を検討

PMIによる

先端技術を実用化するための研究

早期化研究

技術革新的研究

防衛生産基盤の強化

- 防衛生産・技術基盤を維持・強化し、力強く持続可能な防衛産業を構築するため、防衛産業を取り巻く様々なリスクへの対処を実施するとともに、防衛産業の販路の拡大等に向けた取組を推進。

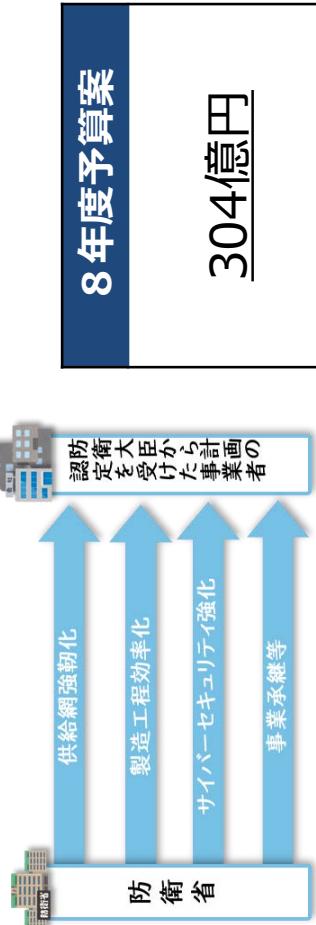
■ 防衛装備品等の生産基盤強化のための 体制整備事業

国内の防衛生産・技術基盤を維持・強化する観点から、防衛装備品の安定的な調達に関する様々なリスクに対応した企業の体制を整備するための事業を実施。

- ・供給源の多様化や、安定調達が可能な部品への切替えのための研究開発等、サプライチェーンリスクへの対応を実施
- ・自動制御ロボット・DXやAI技術等の先進技術導入による製造工程効率化を促進

- ・「防衛産業サイバーセキュリティ基準」への適合を、防衛省と直接契約関係にある企業の防衛部門のみならず、サプライヤーにおいても促進

- ・防衛事業からの撤退に際し、円滑な事業承継等を促進

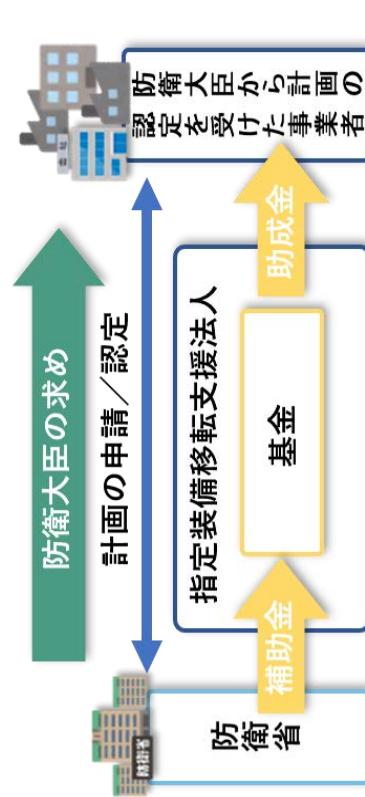


■ 装備整備事業

■ 防衛装備移転円滑化のための基金に充て る補助金

防衛装備移転は、日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中で、同志国との連携強化や防衛産業基盤の維持・強化に繋がり、ひいては防衛力強化に繋がり得るものとして推進。

装備移転を安全保障上の観点から適切なものとするため、防衛大臣の求めに応じ、企業が移転対象装備品の仕様及び性能の調整を行ったために必要な資金を基金から助成。



※ 金額は新規契約額（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。

人的基盤の抜本的強化に関する取組

- 戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、優れた自衛官を安定的に確保する必要があるため、「自衛官の待遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、人的基盤の抜本的強化に関する予算を計上。（5,814億円）

■ 自衛官の待遇改善（22億円）

- 北方の最前線の活動拠点（道北・道東の一部）に勤務する隊員が厳しい環境下で訓練等に従事した場合に支給する手当の新設（日額1,200円）

- 他国軍との共同訓練における指揮統制等に長時間従事する隊員に支給する手当の新設（日額710円）

- 訓練・演習に関わる隊員や装備品等の整備品等の整備員のうち特殊な勤務に従事する隊員に支給する手当の新設（日額600円）
<99式自走榴弾砲の機動輪の整備>

- 警務隊の警務官などの専門的知識・技能を有する隊員のうち海外における捜査等に従事する隊員に支給する手当の新設（日額550円）等

■ 生活・勤務環境の改善（5,713億円）

- 糧食の魅力化（日額単価+13.7%）
- 隊庁舎の建替や改修、備品や日用品等の整備
- 停泊艦艇業務の一部部外委託
- 臨時託児（シッターサービスの活用）の運用等

■ 新たな生涯設計の確立（36億円）

- 若年定年退職者給付金の給付水準の引上げ等
- 65歳に至るまでの再就職支援に向けた体制の整備等

■ その他（44億円）

- 施策の効果検証等を担う人の基盤強化検証班（仮称）の新設等

※ 写真は防衛省提供。金額は新規契約額（金額は明示しているものを除き、初度費は含まれていない）。

SACO・米軍再編、基地対策等の推進

- SACO・米軍再編については、普天間飛行場の移設、空母艦載機の移駐等のための事業、嘉手納以南の土地の返還等の推進のため、2,260億円を計上。【表 1】
- 基地対策等については、基地周辺地域の住宅防音や環境整備、在日米軍駐留経費負担を実施するため、対前年度 + 113億円の5,361億円を計上。【表 2】

【表 1】SACO・米軍再編関係経費

	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増減額
SACO・米軍再編関係経費	2,257	2,260	+3
SACO関係経費	111	115	+4
米軍再編関係経費	2,146	2,145	▲1

【表 2】基地対策等関連経費

	令和7年度予算額	令和8年度予算案	増減額
基地周辺対策経費	1,381	1,466	+ 84
住宅防音	590	580	▲ 10
周辺環境整備	791	886	+ 95
同盟強化予算（在日米軍駐留経費負担）	2,274	2,191	▲ 84
施設の借料、補償経費等	1,592	1,705	+ 112
合 計	5,248	5,361	+ 113

(注 1) 数値は、歳出額。

(注 2) SACO・米軍再編関係経費は、在日米軍が所在する地元の負担軽減や在日米軍の再編事業に要する経費であり、防衛力整備計画対象経費には含まれない。(SACO : Special Action Committee on Okinawa)